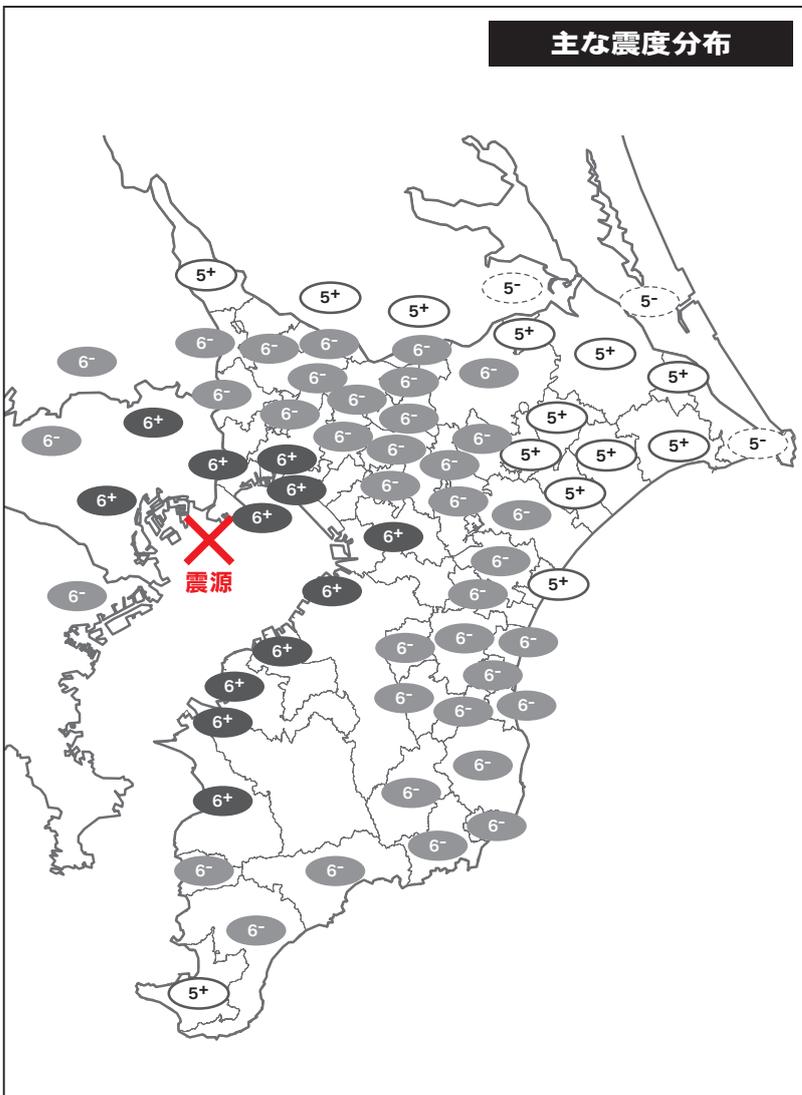


首都圏大震災

東京湾北部地震

ちば被害想定新聞

千葉県総務部
消防地震防災課



20XX年X月X日、千葉県の直下、東京湾北部で発生したM7.3の地震が千葉県を直撃した。千葉県では東京湾の沿岸部を中心に震度6強を記録するなど、県内ほぼ全域で強い揺れに襲われた。揺れの強かった地域では、多くの建物が倒壊し、多数の死傷者が出ている。救出活動が続いている中、県では余震に対する警戒を呼びかけている。なお、この地震による津波の心配はない。

千葉県に大きな被害

全壊家屋4万棟、焼失2万棟
死者1千人超、避難者145万人

【各地の想定最大震度】

(震度6強) 千葉市、市川市、船橋市、木更津市、習志野市、市原市、君津市、富津市、浦安市、袖ヶ浦市
(震度6弱) 松戸市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、柏市、勝浦市、流山市、八千代市、我孫子市、鴨川市、鎌ヶ谷市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、南房総市、山武市、いすみ市、酒々井町、印旛村、本埜村、栄町、大網白里町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町
(震度5強) 館山市、野田市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町、東庄町、九十九里町、芝山町、横芝光町
(震度5弱) 銚子市
〈その他の地域〉 東京都：震度6強 神奈川県：震度6弱 埼玉県：震度6弱 茨城県：震度5強

●このパンフレットに記載している千葉県の地震被害は、平成19年度に実施した「千葉県地震被害想定調査」の結果に基づいています。被害は季節や時間、天候によって変わるので、これらの被害が必ず起こるわけではありません。
●使用している写真は、過去に起きた災害時のものです。

東京湾北部地震の被害イメージ

木造建物約4万棟が全壊 50棟に1棟の割合

揺れにより約4万棟の建物が全壊します。その90%以上が木造で、県内すべての木造建物のうち約50棟に1棟の割合にあたります。また、沿岸部では液状化、急傾斜地ではがけ崩れによる建物被害も発生します。さらに、火災で焼失する建物の数が約2万棟にのぼります。



1階が倒壊した木造建物(阪神・淡路大震災)

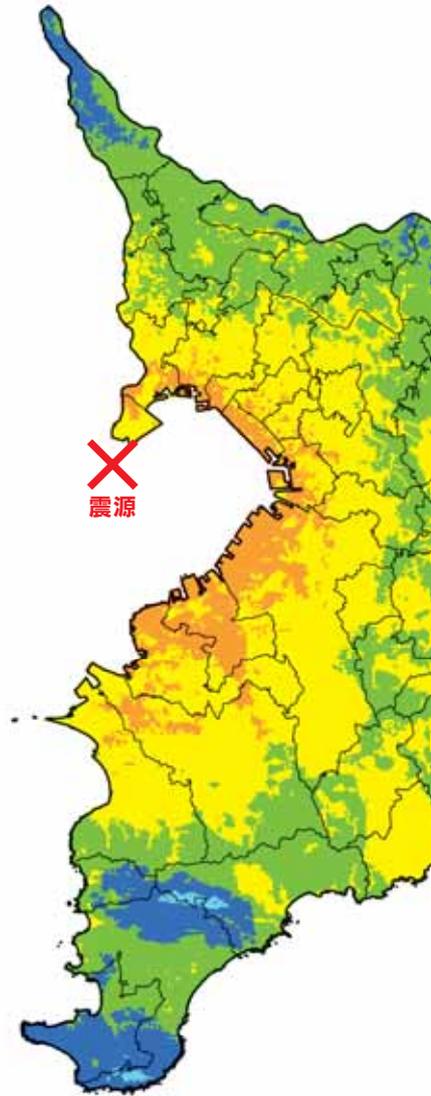
死者は約1,300人、負傷者4万人以上

倒壊した建物等の下敷きや火災、がけ崩れ等による死者数は、約1,300人にのぼります。負傷者は、これらの原因のほか、家具やブロック塀の転倒により多数発生し、その数は4万人以上になります。県民615万人のうち、約150人に一人が負傷または死亡することになります。



倒壊現場での搜索活動(阪神・淡路大震災)

東京湾北部地震

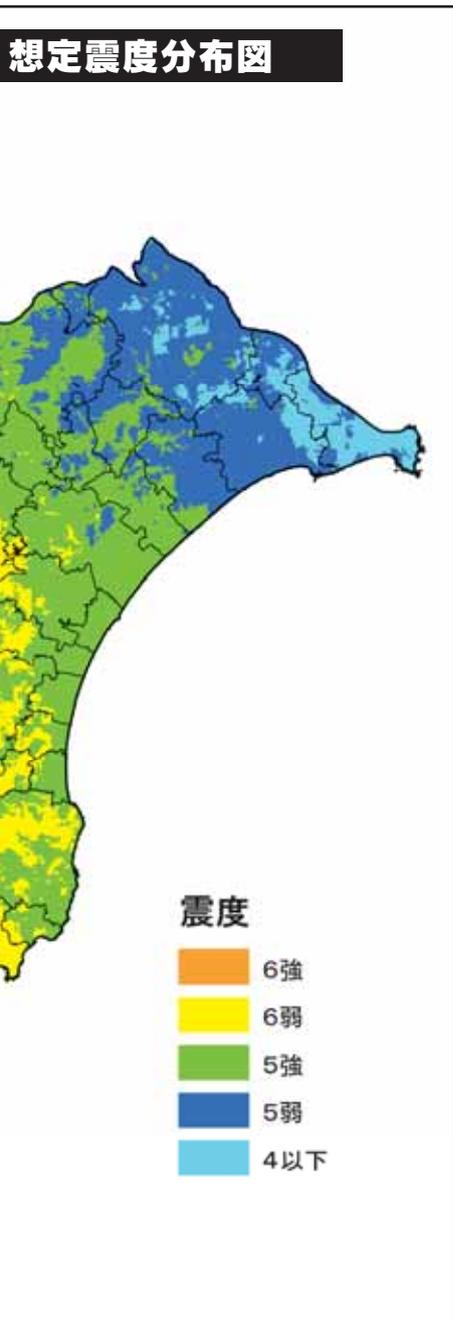


東京湾北部地震

全壊棟数
焼失棟数(全壊を除く)
半壊棟数
断水世帯数
死者数
負傷者数
避難者数(1日後)
帰宅困難者数

※被害量は過去の災害実態や

千葉県では平成19年度に地震被害想定調査を実施しました。特に「東京湾北部地震」では大きな被害が予想されています。（冬18時、秒速9メートルの強風の場合）



避難者145万人 県民4人に一人

強い揺れや液状化により、ライフラインが広範囲で停止し、約147万世帯で断水となるほか、停電が20万世帯、ガスの供給停止が約37万世帯に達します。また、建物が無事でも水道やトイレが使えなかったり、エレベーターが停止して外出が困難になります。この結果、最大で県民の約4人に一人、約145万人が避難者となると予想され、避難所に入りきれず屋外や車内での避難生活となったり、救援物資が不足するおそれがあります。



体育館いっぱいの避難者
(新潟県中越地震)

屋外で暖をとる避難者
(阪神・淡路大震災)



帰宅困難者約108万人

通勤、通学者や買い物客など外出している人のうち、千葉県内で約36万人、東京都内で約65万人など合わせて約108万人の県民が自宅に帰れなくなるおそれがあります。

被害の概要

44,000	棟
24,000	棟
151,000	棟
1,471,000	世帯
1,300	人
42,000	人
1,455,000	人
1,087,000	人

統計的手法から求めています。



徒歩や自転車で移動する被災者(阪神・淡路大震災)

検証 東京湾北部地震 — 大きな被害を防ぐには —

死者
1,300人

救出できるのは家族や隣近所の人たち



地域で協力して救助活動を行ってください
(阪神・淡路大震災)

発災直後に生き埋めとなる人の数は約1万人と予測されており、これらの人々をできるだけ早く助け出す必要があります。しかし、発災直後は、

- 消防隊員の数には限りがある
- 自衛隊等の応援も、倒壊建物や火災、道路渋滞によりすぐには到着できない

という状況であるため、現場の一番近くにいる家族や隣近所の人たちで対応する以外にありません。自分と家族が無事であり、火災等の危険がなければ、避難所に行く前に、地域で救助活動を行ってください。

建物全半壊
19万棟

「旧耐震基準」建物の被害が深刻



木造建物の耐震化を行ってください
(新潟県中越地震)

全壊・半壊建物の多くが「旧耐震基準」で建てられた木造建物です。

- 昭和56年6月以前の基準で建築された
- 震度6強の揺れの場合、50%以上の確率で全壊または半壊のおそれ

建物被害は火災の発生等にもつながり、中にいる人の命だけでなく救助活動や避難行動にも影響します。旧耐震基準の建物も耐震補強（耐震化）により、大きな被害を防ぐことができますが、耐震化率はなかなか上がっていないのが現状です。

被害を防ぐには、まず、耐震化が必要です。

避難者
145万人

避難所に行かずに生活できる準備が必要



家庭や地域で水や物資を準備してください
(阪神・淡路大震災)

避難者の多くは、自宅損壊のほか、ライフラインの停止で生活ができなくなった人です。

- 水がない、トイレが使えない
- 食料や生活物資がない

(このほか「余震が怖い」など。)

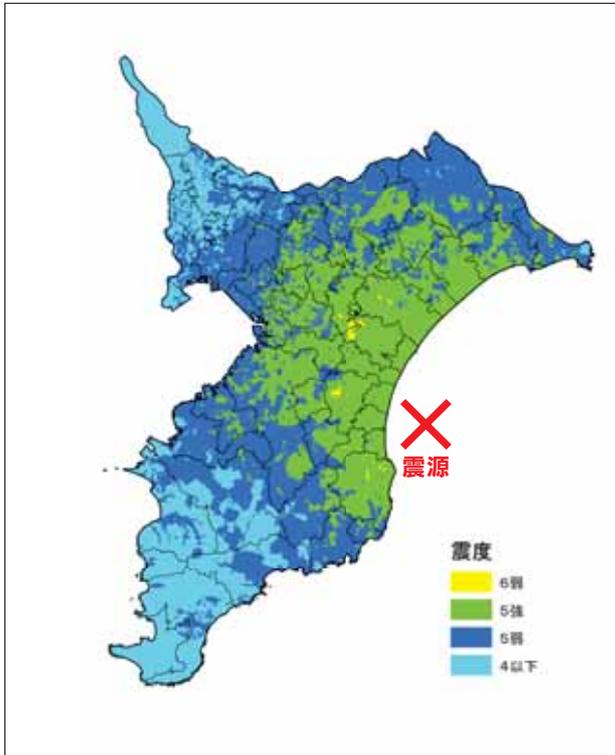
避難者が増えると、地震発生直後に避難所に入りきれなくなったり、救援物資が十分に行き渡らなくなる可能性があります。

避難所に行かずにすむように、家庭や地域で水や食料、生活に必要な物資を数日分確保し、被災後も自分たちの力で生活を続ける準備が必要です。

その他の地震の被害想定

地震被害想定調査では、「千葉県東方沖地震（マグニチュード6.8）」「三浦半島断層群による地震（マグニチュード6.9）」についても調査しています。

千葉県東方沖地震 九十九里地域を中心に震度6弱、震度5強



千葉県東方沖地震の想定震度分布図

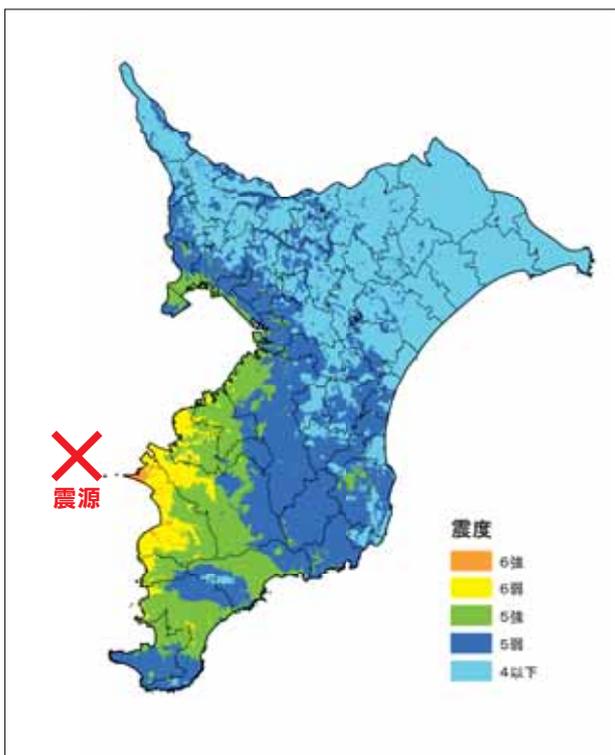
昭和62年に発生した千葉県東方沖地震と同じ地震による被害想定です。茂原市、八街市、いすみ市の一部の地域では震度6弱となるほか、震源に近い県東部の太平洋沿岸だけでなく、千葉市や市原市など東京湾沿岸に及ぶ広い範囲で震度5強の揺れとなります。

広い範囲で液状化が発生し、約700棟が全壊します。建物被害による死者はありませんが、がけ崩れや倒れたブロック塀等の下敷きによる死者が発生します。

避難者数も茂原市のほか、千葉市や東金市などで3万人以上になります。

千葉県東方沖地震 被害の概略		
全壊棟数	700	棟
半壊棟数	4,500	棟
断水世帯数	26,000	世帯
死者数	30	人
負傷者数	1,600	人
避難者数（1日後）	37,000	人
帰宅困難者数	577,000	人

三浦半島断層群による地震 富津市で震度6強、全壊建物約5,000棟



三浦半島断層群による地震の想定震度分布図

神奈川県の上三浦半島にある活断層による地震の被害想定です。

富津市で震度6強、君津市、木更津市、鋸南町、袖ヶ浦市などで震度6弱となり、約5,400棟が全壊、約1,200棟が焼失します。建物の下敷きやがけ崩れなどによる死者は約80人、負傷者が約3,000人にのぼります。避難者数も約12万人に達すると予想されています。

このほか、神奈川県や東京都で鉄道などが不通となる影響により、約86万人の県民が県内や周辺都県で帰宅困難者となります。

三浦半島断層群による地震 被害の概略		
全壊棟数	5,400	棟
焼失棟数(全壊を除く)	1,200	棟
半壊棟数	18,000	棟
断水世帯数	113,000	世帯
死者数	80	人
負傷者数	3,000	人
避難者数（1日後）	121,000	人
帰宅困難者数	861,000	人

※神奈川県・東京都の影響による

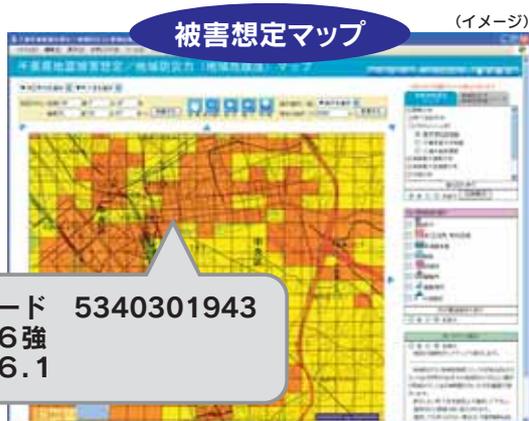
被害を減らすために…



チーハ君

① 自分のまちについて詳しく知ろう！

- 千葉県消防地震防災課のホームページにあるマップ機能では、自宅周辺の被害想定結果や地域防災力を確認することができます。自分のまちを知り、できることを考えましょう。



- 被害想定マップでは、地震被害想定結果での自宅周辺の震度などを知ることができます。
- 地域防災力(地域危険度)マップでは、自分の住む地域の災害に対する備えがどれくらいのレベルなのか知ることができます。
- ご近所同士、友達同士でご覧になり、自分たちの「いのちを守る」ために何ができるか、マップを見ながらいろいろ話し合ってみてください。

ホームページでは、このほか ①被害想定結果の詳しい図面や解説 ②被災後の生活等の説明 ③「マンション」「学校」「海岸」などの様々な被災シナリオ ④建物構造別の全壊率の表示 ⑤専門的な図面(地盤モデル断面図、応答スペクトル図など)の閲覧ができるようになっています。

地震は避けられない。でも、地震による被害は避けられる！

地震は避けられませんが、地震による被害は避けられます。減らせます。

地震防災と聞くと、多くの方は、食糧や水の備蓄、非常用持ち出し袋の準備、避難所の確認などをイメージすると思います。それも大切なことですが、最初にすべきことは、①自分の住んでいる場所がどのくらい揺れるかを知る②自分の家や職場の建物がその揺れに耐えられるかどうかを確認することです。これらを基に被害をイメージすることが、地震防災の出発点なのです。

地震被害想定調査は、被害をイメージする手がかりです。被害想定マップを見れば、揺れの大きさがわかりますし、建物データも考慮していますので、建物被害の目安もつきます。地域防災力に関する様々なデータも盛り込みました。

地震防災は一人では出来ません。「一人の百人力より百人の一人力」。揺れ、建物被害、地域防災力の現状がイメージできれば、「こうならないようにするには何をすればよいか」、自ずと見えてくるはずです。

(小村隆史：富士常葉大学准教授 千葉県地震被害想定調査検討委員会 広報・活用ワーキンググループ長)

被害想定マップ/地域防災力マップのホームページ

(<http://www.bousai.pref.chiba.lg.jp/portal/higaisoutei/map/top/index.html>)

② 地震からいのちと生活を守ろう！



●地震災害が起きたとき、自分のいのちと生活を守ることができるでしょうか。以下のチェックリストを参考に事前に点検しましょう。

事前のcheck!

大地震に備える。 → 千葉県地震防災パンフレットを読んだ。

自宅の倒壊からいのちを守る

阪神・淡路大震災では亡くなられた方の大半が、建物や家具の下敷きによる窒息死や圧死でした。

※昭和56年以前の建築物は、ゆれにより倒壊する危険が高いと言われています。



- 自宅の耐震診断を実施済みである。
- 自宅の耐震補強を実施している（耐震性が現在の基準を満たしている）。
- 地震保険や地震共済に加入している。

家具の転倒から身を守る

重い家具が倒れて下敷きになったり、窓や食器棚のガラスが割れて大けがをする場合もあります。

家具の転倒防止器具やガラスの飛散防止フィルムを正しく使うとともに、家具の配置や自分の生活場所についても見直してみましょう。



- 寝る場所の近くには背の高い家具は置いていない。
- 家具の上に危険な物を置いていない。
- ガラスに飛散防止フィルムを貼っている。
- L型金具の取り付け位置が、壁の下地材（壁の向こう側の柱など）である。
- フローリングの床で家具が移動しないように、マット式の器具等で滑りにくくしている。
- TVや冷蔵庫などは、説明書を見たり、製造元に問い合わせで固定している。

ライフライン停止に備える

水道や電気、ガスなどが停止することで自宅での生活が困難になります。高層マンションなどでエレベータが止まると、水、食料を確保するために外出することも難しくなります。



- 2,3日分の水（飲料水）、食料を準備している。（冷蔵庫や食品保管庫内の食料も含む）
 - 風呂水を捨てずに貯めている。
 - 懐中電灯、乾電池を準備している。
 - ガスが遮断された場合の、ガスメーター（マイコンメーター）の復帰操作方法を確認している。
- ※ガスメーター（マイコンメーター）には遮断装置が付いており、震度5弱相当以上の揺れで自動的にガスを遮断しますが、ガスが供給されれば簡単な操作で復帰できます。

家族との連絡手段を確保する

鉄道や道路が不通となって帰宅できない場合があります。家族が心配だからと言って無理に徒歩で帰宅を開始すると、暗い中で落下物や路上の障害物によりケガをするおそれがあります。家族の無事をお互いに確認するための方法を複数決めておきましょう。



- 主要な連絡先や集合場所、避難場所（勤め先、学校など）をメモしている。
 - 災害用伝言ダイヤル(171)を知っている。
 - 携帯電話の災害用伝言板サービスを知っている。
 - 遠方（首都圏外）に住む親戚等を通して安否情報を伝える約束をしている。
- ※被災地から被災地外にかけると電話は、比較的にかかりやすいことがわかっています。

③ 地震発生のおきには助け合おう！



●災害時は住民、地域、企業、行政が互いに助け合っているのちを守り、生活していくことが必要です。日頃から助け合いの意識を育てましょう。

自主防災組織・町内会の底から

阪神・淡路大震災では、家族や隣近所によって生き埋めになった人が搜索され、生きて救出されたケースもありました。自主防災組織や町内会を通じて、家族と地域が顔見知りになっておくことが、互いのいのちを救い、助け合うきっかけになります。

- 地域の自主防災組織や町内会に加入しておきましょう。
- 地域で協力して、救出道具や医薬品、食料等を準備しましょう。
- 地域で行う防災訓練などの行事に参加しましょう。



避難所は自分たちで運営

避難所では、避難者が助け合って物資の配布やトイレ掃除などをします。また、災害時要援護者（お年寄り、心身に障害のある方、妊娠中または出産直後の女性、外国人など）には少しでも快適に生活できるよう、必要な配慮をします。

- 居住スペースは、要援護者の移動等に配慮して割り振りましょう。
- 必要な物資は自分たちで取りまとめ、行政に要請しましょう。
- 女性や子供をはじめ、みんなのプライバシーに配慮しましょう。

企業も県民の一員

企業の活動が停止すると、働いている人ばかりでなく地域全体の活力が低下します。また、被害を免れた企業は、物資や施設を被災者に提供したり、従業員が救助活動や復旧活動を助けるなど大きな地域の助けとなることがあります。

- オフィス内のロッカーなどの転倒防止を実施しましょう。
- BCP（事業継続計画）を定め、被災後も企業活動の継続に努めましょう。
- 防災訓練や話し合いなどを通し、地域住民や行政と協力関係を築きましょう。



行政の様々な支援活動

住民、地域、企業、行政が助け合って地域の防災力を向上させるために、平常時から以下のような支援を実施している市町村もあります。

- 耐震診断や耐震改修に対して補助金を交付しています。
- 自主防災活動に必要な資機材等の購入助成や貸与をしています。
- 地域と協力して災害時要援護者の所在情報等の把握に努めています。

災害発生時に県と市町村は以下のような支援を実施します。

- 被害の大きなところに十分な支援が届くよう、県内全体の調整を行います。
- 復旧や自宅再建に必要な手続き、支援金の交付等を実施します。
- 住民に対し当座の生活資金の貸付を行います。



問い合わせ先 千葉県総務部消防地震防災課 **043-223-2176**

千葉県防災ポータルサイト <http://www.bousai.pref.chiba.lg.jp/portal/> 千葉防災

検索